

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

応用地質株式会社

東京都千代田区九段北四丁目2番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	事務本部経理部長 香川 眞一
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜二丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	20,625	21,847	8,902	9,015	35,260
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	669	1,411	11	△257	△297
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	297	772	△61	△356	△1,820
純資産額 (百万円)	—	—	53,788	50,498	50,307
総資産額 (百万円)	—	—	64,437	61,315	60,283
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,910.57	1,812.59	1,802.09
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	10.78	27.77	△2.25	△12.78	△66.13
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.75	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	81.5	82.0	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,478	3,664	—	—	△1,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11	219	—	—	△454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	292	343	—	—	△504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	21,850	19,623	15,332
従業員数 (人)	—	—	2,073	2,044	2,056

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第2四半期連結会計期間、第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第54期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,044	(352)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,062	(261)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
調査事業 (百万円)	7,026	101.0
計測機器事業 (百万円)	1,988	102.1
合計 (百万円)	9,015	101.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
調査事業	5,866	84.0	11,076	87.1
計測機器事業	2,753	155.0	3,460	173.7
合計	8,619	98.4	14,537	98.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
調査事業 (百万円)	7,026	101.0
計測機器事業 (百万円)	1,988	102.1
合計 (百万円)	9,015	101.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期（第2四半期連結累計期間）に多くなる傾向があります。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
国土交通省	1,406	15.8	2,239	24.8

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における社会環境は、世界経済がリーマンショック以降の同時不況から回復基調へと動き始めています。国内では民間企業の設備投資が回復傾向にありますが、公共事業は引続き削減され、当社グループを取巻く環境は未だ不透明な状況が継続しています。

このような中、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、90億1千5百万円（前年同期比101.3%）と前期水準を維持しました。

損益面では、販売管理費が24億7千6百万円（同90.2%）と減少したものの、売上原価が69億8百万円（同110.2%）と増加した結果、営業損失3億6千9百万円（前年同期1億1千3百万円の損失）、経常損失2億5千7百万円（同1千1百万円の利益）、四半期純損失3億5千6百万円（同6千1百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①調査事業

当事業は、公共事業市場を中心に活動しています。

国内の調査事業を取り巻く環境は、民間企業の設備投資が回復傾向にありますが、公共建設投資は削減され、縮小する市場のなかで厳しい競争が継続しています。

この結果、事業全体では、売上高が70億2千6百万円（前年同期比101.0%）と昨年水準を維持しましたが、営業損失が4億3千3百万円（前年同期1億3百万円の損失）となりました。

②計測機器事業

当事業は、地震計・物理探査装置・地下レーダー装置・調査機器・モニタリング装置等が主な製品です。

当第2四半期連結会計期間は、世界経済が回復基調にあり、資源・エネルギー分野を含めて防災分野や建設分野などの製品が全般的に堅調に推移し、事業全体では売上高が19億8千8百万円（前年同期比102.1%）、営業利益が7千1百万円（前年同期8百万円の損失）と増収増益になりました。

なお、季節的変動について、当社グループは、売上高の多くを占める調査事業において、官公庁を中心とした公共機関との取引率が高いことから1～3月の年度末完成業務が多く、利益も売上高の多い上半期（第2四半期連結累計期間）に偏る傾向があります。

当第2四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

調査事業を中心に、売上高が76億9千4百万円（前年同期比106.5%）、営業損失が2億8千9百万円（前年同期1億3千4百万円の損失）となりました。

②北米（米国、カナダ）

計測機器事業が中心の北米の事業は、売上高が11億2千4百万円（前年同期比86.7%）、営業損失が1百万円（前年同期3千4百万円の損失）となりました。

③その他の地域

売上高が1億9千5百万円（前年同期比51.5%）、営業損失が7千8百万円（前年同期4千万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億3千1百万円増加し、613億1千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて15億8千5百万円増加し、349億4千8百万円となりました。これは、主として当社の調査業務において、受注残高減少により未成業務支出金が28億7千1百万円減少しましたが、3月年度末に完成高増加により現金及び預金が41億1千3百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて5億5千3百万円減少し、263億6千6百万円となりました。これは、長期預金の払い戻しなどにより、投資その他の資産が5億2千8百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億4千万円増加し、108億1千6百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の減少により固定負債が2億1百万円減少しましたが、流動負債が短期借入金の増加により10億4千1百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加し、504億9千8百万円となりました。これは、連結子会社であるエヌエス環境㈱の株式交換による完全子会社化により、前連結会計年度末に比べ自己株式が6億9千1百万円減少、少数株主持分が9億7千7百万円減少したこと、また累計ベースで四半期純利益を7億7千2百万円計上したこと、及び為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は82.0%、1株当りの純資産額は、1,812円59銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ39億8千万円増加（前年同期比97.3%）し、196億2千3百万円（同89.8%）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40億9千7百万円（前年同期比92.5%）となりました。

その主な要因は、売上債権の減少額41億3千1百万円（同95.5%）、仕入債務の減少額4億4千4百万円（同96.1%）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億4千4百万円（前年同期比36.4%）となりました。

その主な要因は、投資有価証券の取得による支出1億2百万円（同50.7%）、固定資産の取得による支出1億7千9百万円（同155.2%）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億1千3百万円（前年同期比121.4%）となりました。

その主な要因は、短期借入れによる収入3億5千5百万円（同100.0%）、自己株式の取得による支出1億4千4百万円（同140.8%）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社は、2009年に「応用地質グループ長期経営ビジョン（0Y02020）」を策定しました。この度、この長期経営ビジョンのロードマップに沿った2010年から2013年までの新中期経営計画 0Y0 Hop 10を策定しました。

<新中期経営計画 0Y0 Hop 10の概要>

応用地質グループは、調査・コンサルティング事業を中心に、社会資本整備に貢献して参りました。しかし、国内では公共事業に加えて民間設備投資の縮減が継続し、調査・コンサルティング事業が展開している建設投資関連市場も縮小しています。

このような社会環境の中で2008年までは、計測機器事業の資源・エネルギー市場への積極展開や調査・コンサルティング事業における不採算部門の整理、人的資源の有効活用などの施策により、収益性の改善を行い一定の成果を挙げてまいりました。

しかし、内需産業が直面する閉塞感に満ちた経済環境と先行き不透明な社会環境において、応用地質グループの建設投資関連分野を中心とした従来の調査・コンサルティング事業のスタイルでは成長が見込めず、「応用地質グループ長期経営ビジョン（0Y02020）」を達成するために、事業スタイルを変革する必要があると考えています。

そして、応用地質グループが成長するために、調査・コンサルティング事業を海外に積極展開し、計測機器事業における市場開拓やソリューションサービスを加えた総合サービスを展開いたします。

① 新中期経営計画 0Y0 Hop 10の基本方針

新中期経営計画の基本方針は「成長に向けたビジネスモデルの再構築」であり、調査・コンサルティング事業を中心に「地域拠点戦略」から「事業展開戦略」への転換を進めます。

② 取組み内容

新中期経営計画では、新規事業への取組み強化、基盤事業の強化、そして新規事業と基盤事業を支える経営基盤の強化を取組みの大きな柱としています。

1) 新規事業への取組み強化

専門技術サービスを高度化し、戦略組織を強化します。

2) 基盤事業の強化

コア技術を強化し、総合コンサルティングサービスを強化します。

3) 経営基盤の強化

企業インフラの整備、人材育成の推進、コンプライアンスを強化します。

③ 各事業分野の基本方針

調査・コンサルティング事業（国内）

- ・ 既存事業は、市場、サービスを細分化し、フォーカスした事業に注力
- ・ 新規事業の展開は、専門性の高い組織により、多数の事業を展開
- ・ 専門サービスを活用したワンストップサービスを強化

調査・コンサルティング事業（海外）

- ・ 政府の新成長戦略を成長の機会とし、JICAに加え新興国を対象とした社会資本整備関連事業への取組み
- ・ 国内社会資本整備関連事業の経験・ノウハウを活用し、エンジニアリングサービスを展開
- ・ 地元政府・企業とwin-winの関係を構築し、長期の安定した経営基盤を形成

計測機器事業（国内）

- ・ 製品開発と調達機能を強化し、社会ニーズにマッチした商品ならびにシステムを提供
- ・ 計測システム、計測サービスを大きな柱として展開
- ・ 調査・コンサルティング事業と連携強化

計測機器事業（海外）

- ・ 高度なセンシング技術を差別化技術とし、競争優位の確立により高収益事業の展開
- ・ 製品とソリューションサービスを組み合わせたプロジェクト業務の開拓
- ・ 資源・エネルギー市場に加え、維持管理市場、セキュリティ市場を拡大

④ 数値目標

新中期経営計画 0Y0 Hop10の最終年（2013年）における数値目標は下記のとおりです。

- ・ 連結売上高：430億円
- ・ 連結営業利益率：5%（連結営業利益：21.5億円）

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	32,082,573	—	16,174	—	15,905

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,349	13.56
深田 淳夫	東京都小金井市	3,012	9.39
財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	2,948	9.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,892	5.90
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,234	3.85
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	860	2.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	709	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	527	1.64
CGMI 1-CLIENT SEGREGATED A/C (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET NEWYORK, N. Y. 10013 U. S. A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	501	1.56
陶山 たま	埼玉県さいたま市浦和区	476	1.49
計	—	16,514	51.47

- (注) 1. 深田 淳夫は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ですが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。
2. 財団法人深田地質研究所は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ですが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため主要株主であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、707千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分269千株、年金信託設定分437千株となっております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、646千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分566千株、年金信託設定分80千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,349,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,611,600	276,116	—
単元未満株式	普通株式 121,173	—	—
発行済株式総数	32,082,573	—	—
総株主の議決権	—	276,116	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北 4丁目2番6号	4,349,800	—	4,349,800	13.56
計	—	4,349,800	—	4,349,800	13.56

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	834	744	819	820	808	776
最低(円)	677	659	728	770	713	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)		戦略事業推進本部長	成田 賢	平成22年4月1日
取締役	専務執行役員戦略事業推進 本部長	専務執行役員東京本社長	平田 啓一	平成22年4月1日
取締役	常務執行役員事務本部長	常務執行役員管理本部長	河野 啓三	平成22年4月1日

(注) 役名についての異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,055	12,941
受取手形及び売掛金	1,440	1,391
完成業務未収入金	6,184	6,002
有価証券	3,730	3,672
未成業務支出金	3,347	6,218
商品及び製品	642	595
仕掛品	727	605
原材料及び貯蔵品	1,286	1,182
その他	578	784
貸倒引当金	△42	△31
流動資産合計	34,948	33,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,780	5,917
土地	7,077	7,080
その他（純額）	1,196	1,006
有形固定資産合計	※1 14,055	※1 14,003
無形固定資産	660	737
投資その他の資産		
投資有価証券	8,653	8,639
その他	※2 3,698	※2 3,554
貸倒引当金	△701	△14
投資その他の資産合計	11,650	12,179
固定資産合計	26,366	26,920
資産合計	61,315	60,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	532	329
業務未払金	1,328	1,807
短期借入金	1,155	255
未払法人税等	251	185
賞与引当金	293	206
受注損失引当金	—	51
その他	3,000	2,684
流動負債合計	6,562	5,520
固定負債		
長期借入金	133	183
退職給付引当金	2,332	2,447

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
その他	1,788	1,824
固定負債合計	4,254	4,456
負債合計	10,816	9,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	27,956	27,741
自己株式	△4,622	△5,313
株主資本合計	56,031	55,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147	△202
土地再評価差額金	△2,672	△2,670
為替換算調整勘定	△2,944	△3,153
評価・換算差額等合計	△5,763	△6,026
少数株主持分	230	1,207
純資産合計	50,498	50,307
負債純資産合計	61,315	60,283

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※1 20,625	※1 21,847
売上原価	14,724	15,792
売上総利益	5,901	6,055
販売費及び一般管理費	※2 5,308	※2 4,839
営業利益	592	1,215
営業外収益		
受取利息	79	46
受取配当金	29	30
持分法による投資利益	89	102
その他	80	139
営業外収益合計	278	318
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	126	17
投資事業組合運用損	55	72
その他	13	26
営業外費用合計	201	123
経常利益	669	1,411
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	—	296
貸倒引当金戻入額	13	—
その他	1	0
特別利益合計	14	296
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	7
投資有価証券評価損	27	—
たな卸資産評価損	37	—
貸倒引当金繰入額	—	669
事業整理損	77	—
その他	5	25
特別損失合計	153	702
税金等調整前四半期純利益	529	1,005
法人税等	※3 165	※3 242
少数株主損益調整前四半期純利益	—	762
少数株主利益又は少数株主損失(△)	67	△9
四半期純利益	297	772

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	※1 8,902	※1 9,015
売上原価	6,270	6,908
売上総利益	2,631	2,106
販売費及び一般管理費	※2 2,744	※2 2,476
営業損失(△)	△113	△369
営業外収益		
受取利息	33	17
受取配当金	27	27
持分法による投資利益	44	71
その他	50	65
営業外収益合計	155	182
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	22	22
投資事業組合運用損	—	29
その他	6	16
営業外費用合計	30	70
経常利益又は経常損失(△)	11	△257
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	1	—
貸倒引当金繰入額	—	49
事業整理損	77	—
その他	—	0
特別損失合計	80	55
税金等調整前四半期純損失(△)	△29	△313
法人税等	※3 △75	※3 30
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△344
少数株主利益	107	12
四半期純損失(△)	△61	△356

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	529	1,005
減価償却費	418	443
負ののれん発生益	—	△296
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	83
受取利息及び受取配当金	△109	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	1,427	△853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,852	2,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482	△285
その他	125	1,125
小計	3,626	3,696
利息及び配当金の受取額	109	77
利息の支払額	△5	△7
事業整理による支出	△26	△1
法人税等の支払額	△223	△179
法人税等の還付額	—	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,478	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	492	791
有価証券の取得による支出	△804	△101
投資有価証券の取得による支出	△203	△104
有価証券の売却による収入	859	25
投資有価証券の売却による収入	316	8
関係会社株式の取得による支出	△165	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△502	△342
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	5
その他	△4	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910	1,010
短期借入金の返済による支出	△210	△110
長期借入金の返済による支出	△5	△50
自己株式の取得による支出	△224	△314
配当金の支払額	△173	△170
少数株主への配当金の支払額	△10	△4
その他	5	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,602	4,290
現金及び現金同等物の期首残高	18,248	15,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,850	※ 19,623

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 収益及び費用の計上基準の変更 調査業務に係る収益の計上基準については、従来、受注金額1億円以上かつ工期1年以上の調査業務については進行基準を、その他の調査業務については調査業務完了基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完了基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。 前第2四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「事業整理損」は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「事業整理損」は23百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,683百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,362百万円であります。
※2 投資不動産の減価償却累計額は、106百万円であります。	※2 投資不動産の減価償却累計額は、98百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,924百万円 賞与引当金繰入額 139百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,764百万円 賞与引当金繰入額 108百万円 貸倒引当金繰入額 31百万円
※3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	※3 同左

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 当社グループの主要事業である調査事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 990百万円 賞与引当金繰入額 86百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 912百万円 賞与引当金繰入額 54百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円
※3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	※3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 18,197	現金及び預金勘定 17,055
有価証券勘定 5,029	有価証券勘定 3,730
計 23,226	計 20,785
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 857
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 1,205	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 303
現金及び現金同等物 21,850	現金及び現金同等物 19,623

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,082,573

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,349,849

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	170	6.25	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	173	6.25	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,954	1,947	8,902	—	8,902
(2)セグメント間の内部売上高	—	201	201	(201)	—
計	6,954	2,148	9,103	(201)	8,902
営業損失 (△)	△103	△8	△112	(1)	△113

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,026	1,988	9,015	—	9,015
(2)セグメント間の内部売上高	—	197	197	(197)	—
計	7,026	2,186	9,213	(197)	9,015
営業利益又は損失 (△)	△433	71	△362	(6)	△369

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,621	4,004	20,625	—	20,625
(2)セグメント間の内部売上高	—	357	357	(357)	—
計	16,621	4,362	20,983	(357)	20,625
営業利益	562	9	571	20	592

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,770	4,076	21,847	—	21,847
(2)セグメント間の内部売上高	—	397	397	(397)	—
計	17,770	4,474	22,245	(397)	21,847
営業利益	955	240	1,195	20	1,215

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「計測機器事業」で1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,224	1,297	379	8,902	—	8,902
(2)セグメント間の内部売上高	0	7	4	11	(11)	—
計	7,224	1,304	384	8,913	(11)	8,902
営業利益又は損失 (△)	△134	△34	40	△129	16	△113

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,694	1,124	195	9,015	—	9,015
(2)セグメント間の内部売上高	3	72	15	91	(91)	—
計	7,698	1,197	211	9,106	(91)	9,015
営業損失 (△)	△289	△1	△78	△368	(0)	△369

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,060	2,637	928	20,625	—	20,625
(2)セグメント間の内部売上高	7	59	7	74	(74)	—
計	17,068	2,696	935	20,700	(74)	20,625
営業利益又は損失 (△)	566	△33	47	580	11	592

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,175	2,283	388	21,847	—	21,847
(2)セグメント間の内部売上高	3	137	18	159	(159)	—
計	19,178	2,421	406	22,007	(159)	21,847
営業利益又は損失 (△)	1,229	72	△78	1,223	(7)	1,215

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で1百万円減少しております。

【海外売上高】

		北米	その他の地域	計
前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	437	1,284	1,721
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	8,902
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.9	14.4	19.3

		北米	その他の地域	計
当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	520	861	1,382
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	9,015
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.8	9.6	15.3

		北米	その他の地域	計
前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	997	2,742	3,739
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	20,625
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.8	13.3	18.1

		北米	その他の地域	計
当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	1,055	1,791	2,847
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	21,847
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.8	8.2	13.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
 著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
 著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,812.59円	1株当たり純資産額 1,802.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.78円	1株当たり四半期純利益金額 27.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 10.75円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	297	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	297	772
期中平均株式数(株)	27,606,950	27,819,532
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,674	—
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(76,674)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 2.25$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 12.78$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△) (百万円)	$\Delta 61$	$\Delta 356$
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	$\Delta 61$	$\Delta 356$
期中平均株式数 (株)	27,545,898	27,868,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 173百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 6円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成22年9月27日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より企業結合に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。